

# 一般質問

令和8年 3月定例会



## 防災頭巾を全児童に

高橋 英次 議員



**Q なぜ志々々小学校だけ**

教育行政における危機管理の一環として「防災頭巾」の導入について問う。

令和8年1月6日に島根県東部で震度5強の地震が発生し、飯南町でも震度3を観測したことから、学校での安全対策の重要性が再認識された。学校は子どもが最も長く過ごす場所であるため、保護者にとって安全確保は最大の関心事だ。

現在、町内の学校における地震発生時の対応は「机の下に避難」が基本だが、避難行動に移ると蛍光灯等や天井材の落下が想定され、頭部保護の必要性を軽視できない。

防災頭巾は、落下物やガラス片からの防護、冬の防寒対策、火災時の熱対策、心理的安心感などから再評価されている。

また、椅子に常備できるため即時使用が可能となる。機能性と即効性を併せ持つ防災頭巾を教育長はどう考えるか。

私は以前、全員協議会で防災頭巾を提案した。この度の調査で、志々々小学校に既に導入されていることを知り、議会への報告がなかった点に不信に感じた。

防災装備は町内の全児童に平等に提供されるべきであり、公平性の観点から疑問である。教育長の見解を問う。

**Q わが町の未来への投資は**

厳しい財政状況でも、未来への投資は進めなければならぬ。

「米百俵の精神」と言われるエピソードがある。幕末の長岡藩(新潟県)では、戊辰戦争に敗れ、極度の食料不足にあった。

近隣の藩から贈られた米百俵を配らず、その米を売却して学校の設立に充てた。

「百俵の米も食べばたちまちなくなるが、教育にあてれば明日の一万、百万俵となつてかえつてくる。」と、人づくりが最大の投資であると考えた。

わが町の未来へ向けての投資について、どのように考え、ビジョンを持たれているのか、町長の思いを問う。

**A 緊急の優先的整備**

教育長 大谷 哲也

文部科学省の調査では、防災頭巾の全国普及率は42.3%で、東日本で高く西日本で低い傾向がある。県内の普及率は4.5%と低く、近隣市町では導入されていない。

本町では校舎の耐震性に課題がある志々々小学校で、学校と保護者の強い要望を受け令和7年3月に導入し、避難訓練でも使用している。

防災頭巾は、軽い落下物やガラス片からの防護に有効だが、強い衝撃には弱くヘルメットに劣る点はある。志々々小学校においては関係者の心理的安心感は大い。

志々々小学校は、耐震性の問題が判明して以降、避難経路の安全確保を最優先に、ガラス飛散防止や手すり設置、書棚やロッカーの固定など緊急対策を進めてきたが、防災頭巾導入などソフト面の議会報告が不十分であり、不信感を与えた点は配慮に欠けていた。



志々々小学校教室

また、安全対策は平等であるべきとの指摘には、志々々小学校は耐震性の不安を解消するために緊急対策を進めてきた中での優先的整備であり、理解して欲しい。

今後は防災意識の向上や避難訓練の充実を図りつつ、防災頭巾の効果や新たな防災装備品について、全国での見直し動向なども踏まえ、学校現場の意見を聞きながら慎重に検討していく。



## 町の未来へのビジョンは

岸 光研 議員



**Q 不安な国の財源**

現在、我が国には1300兆円を超える借金がある。令和8年度も財源不足を補うために、30兆円余りの新規国債が発行されようとしている。

専門家にも様々な意見があり、国民は何が真実なのか不安に思う。国民は2000兆円を超える金融資産を持つていることや、国債の多くを日銀が保有していることなどで、まだまだ大丈夫、財政破綻などしないとの考えがある一方で、償還利払いも膨らみ、もはや危険水域に達しているとの意見もある。

町長は、このような状況をどのように認識しているか。

**A 自主財源確保に**

町長 塚原 隆昭

国の借金が増大していることは、率直に心配している。依存財源である地方交付税や国・県の交付金、補助金を活用しないと予算編成が

できない。本当に心配するのは、大規模災害が起きた時には交付税が手当てしてもらえないのかということだ。

今後は、町税の確保、公共料金の見直し、ふるさと納税の増加、基金の運用、財産処分などにより、自主財源の確保に努めたい。

限られた財源を最大限活用し、効率的な行政サービスを提供し、安定した財政運営を行いたい。

**Q ふるさと教育の充実を**

町長 塚原 隆昭

第三次総合振興計画で「創造力のある未来の人づくり」を政策分野の一番目に掲げている。その中で、「社会で活躍できる人材を育てる取り組み」を進めている。

学校・家庭・地域が一体となつて、子供の学びを支援していく。特に、公民館が地域での学びを支える存在となっている。社会教育を専門的に実践できる公民館主事、公民館体制の充実に努めたい。

今後も、ふるさと教育をさらに進め、地域や地元企業に対し愛着の醸成を図り、将来を担う人材を育てることが重要であり、貴重な人材、若者のUIターン促進の施策も進めていく。